

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 子育て環境の充実  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **母子家庭高等技能訓練促進事業**

[0857]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成20年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>母子家庭の母親</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭の自立の促進を図る</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給する</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	母子世帯数 (児童扶養手当受給資格者数)	世帯	1,141	1,140	1,145	1,145
対象指標2						
活動指標1	パンフレット配布数	部	18	21	25	30
活動指標2						
成果指標1	促進事業利用者数	人	9	12	12	16
成果指標2	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	3	4	0	7
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	14,225	19,376	16,031	23,486
正職員人件費 (B)		千円	806	803	802	806
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>15,031</b>	<b>20,179</b>	<b>16,833</b>	<b>24,292</b>

費用内訳	
24年度	扶助費 16,031千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	母子家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。	事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

母子家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

高等技能の取得により就労の可能性が高くなり、安定した収入を得る可能性が高まる。子育て環境における経済的な面での安定につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

利用実績も増え、母子家庭の母親の就労支援の一助となった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

制度については、支給期間、支給額等の改正がされるなど、今後も利用の増加が見込まれる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

予算は訓練受講者の生活面での負担を軽減するもの（訓練促進費）である。コスト減がそのまま受講者の生活負担増につながるため削減は難しい。